

股票代碼：2491

吉祥全球實業股份有限公司  
及其子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 106 年及 105 年第三季

地址：新北市新店區中正路 54 巷 6 號  
電話：(02)8911-2000

## 目 錄

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封面	1	-
二、目錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12	三
(四)重大會計政策之彙總說明	12~15	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六)重要會計項目之說明	15~38	六~三十一
(七)關係人交易	39~40	三十二
(八)質(抵)押之資產	40	三十三
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	40~43	三十四
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	-	-
(十二)其他	43~44	三十五
(十三)附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	44~45	三十六
2. 轉投資事業相關資訊	45	三十六
3. 大陸投資資訊	45	三十六
(十四)部門資訊	45~47	三十七

# G&F 基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

11F-1, NO. 299 Sec. 4 Chung-Hsia E. Rd. Taipei, Taiwan, R. O. C TEL : (02)2781-2559  
台北市大安區忠孝東路四段 299 號 11 樓之 1 FAX : (02)8771-7049

## 會計師核閱報告

吉祥全球實業股份有限公司 公鑒：

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面，有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」之規定，而須作修正之情事。

基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

會 計 師 黃 世 佳



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
(87)台財證(六)第 14998 號

會 計 師 李 惠 欽



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
(89)台財證(六)第 15443 號

民 國 1 0 6 年 1 1 月 1 0 日



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司  
合併資產負債表  
民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附	註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		負	債	及	權	益	附	註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
				(經核閱)		(經查核)		(經核閱)									(經核閱)		(經核閱)		(經查核)	
代	碼	項	目	金	%	金	%	金	%	代	碼	項	目	金	%	金	%	金	%	金	%	
			流動資產																			
1100			現金及約當現金	六	\$ 14,192	1	\$ 8,105	-	\$ 8,329	-	2150	應付票據		\$ 5,291	-	\$ 5,439	-	\$ 5,145	-			
1144			以成本衡量之金融資產	七	227	-	227	-	227	-	2152	其他應付票據		634	-	-	-	-	-			
1150			應收票據淨額	八	22,242	1	23,282	1	18,961	1	2162	其他應付票據-關係人	三十二	1,329	-	1,071	-	-	-			
1170			應收帳款淨額	八	55,150	3	57,106	3	50,829	2	2170	應付帳款		70,215	3	70,998	3	82,753	4			
1200			其他應收款		1,674	-	1,720	-	1,416	-	2200	其他應付款	十七	92,114	5	92,679	4	84,318	4			
1220			本期所得稅資產		-	-	3	-	2	-	2220	其他應付款項-關係人	十七、三十二	7,200	-	3,330	-	-	-			
130X			存貨	九	65,619	3	77,703	4	79,630	4	2310	預收款項		3,840	-	6,535	-	10,229	1			
1323			營建用地	十	416,540	19	416,540	19	416,540	19	2322	一年或一營業週期內到期長期借款	十八	26,832	2	28,808	2	29,592	1			
1410			預付款項		3,611	-	4,388	-	8,266	-	2399	其他流動負債		4,031	-	4,354	-	4,525	-			
1476			其他金融資產	十一	3,626	-	3,350	-	3,509	-	21XX	流動負債合計		211,486	10	213,214	9	216,562	10			
1479			其他流動資產		443	-	274	-	551	-		非流動負債										
11XX			流動資產合計		583,324	27	592,698	27	588,260	26	2540	長期借款	十八	1,151,641	54	1,166,393	54	1,169,918	54			
			非流動資產							2645	存入保證金		11,579	1	9,549	1	11,000	1				
1543			以成本衡量之金融資產	十二	-	-	-	-	-	2670	其他非流動負債	廿	25,203	1	93,702	4	97,064	5				
1600			不動產、廠房及設備	十三	409,446	19	416,734	20	419,437	21	25XX	非流動負債合計		1,188,423	56	1,269,644	59	1,277,982	60			
1760			投資性不動產	十四	1,070,101	51	1,084,213	50	1,088,917	51	2XXX	負債總計		1,399,909	66	1,482,858	68	1,494,544	70			
1780			無形資產	十五	-	-	-	-	49	-		歸屬於母公司業主之權益	廿一									
1920			存出保證金		61,516	3	61,576	3	61,436	2	3110	普通股股本		770,080	36	744,080	35	744,080	34			
1930			長期應收票據及款項		-	-	545	-	650	-	3200	資本公積		41,546	2	41,546	2	41,546	2			
1960			預付投資款	十六	-	-	-	-	-	-	3300	保留盈餘										
1980			其他金融資產	十一	-	-	-	-	-	-	3310	法定盈餘公積		1,733	-	1,733	-	1,733	-			
1995			其他非流動資產		-	-	33	-	45	-	3320	特別盈餘公積		5	-	5	-	5	-			
15XX			非流動資產合計		1,541,063	73	1,563,101	73	1,570,534	74	3350	待彌補虧損		(256,791)	(12)	(287,804)	(13)	(294,443)	(14)			
1XXX			資產總計		\$ 2,124,387	100	\$ 2,155,799	100	\$ 2,158,794	100	31XX	歸屬母公司業主之權益合計		556,573	26	499,560	24	492,921	22			
										36XX	非控制權益	廿三	167,905	8	173,381	8	171,329	8				
										3XXX	權益合計		724,478	34	672,941	32	664,250	30				
											負債及權益總計		\$ 2,124,387	100	\$ 2,155,799	100	\$ 2,158,794	100				

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華




經理人：陳碧華



會計主管：林志聰




  
 吉祥全球實業股份有限公司及其子公司  
 合併綜合損益表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項	目附註	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入	廿四	\$ 94,958	100	\$ 80,149	100	\$ 292,001	100	\$ 247,067	100
5000	營業成本	九、廿九、三十五	( 70,828 )	(75)	( 63,361 )	(79)	( 221,663 )	(76)	( 201,090 )	(81)
5900	營業毛利		24,130	25	16,788	21	70,338	24	45,977	19
6000	營業費用	廿九、三十五								
6100	推銷費用		( 9,313 )	(10)	( 10,130 )	(13)	( 28,785 )	(10)	( 29,799 )	(12)
6200	管理費用		( 15,601 )	(16)	( 18,502 )	(23)	( 50,007 )	(17)	( 68,563 )	(28)
6300	研究發展費用		( 319 )	-	( 14 )	-	( 748 )	-	( 147 )	-
	營業費用合計		( 25,233 )	(26)	( 28,646 )	(36)	( 79,540 )	(27)	( 98,509 )	(40)
6900	營業損失		( 1,103 )	(1)	( 11,858 )	(15)	( 9,202 )	(3)	( 52,532 )	(21)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	廿五	1,829	2	2,014	3	57,116	19	20,754	9
7020	其他利益及損失	廿六	357	-	( 490 )	(1)	2,509	1	( 1,058 )	(1)
7050	財務成本	廿七	( 5,998 )	(6)	( 6,109 )	(8)	( 17,886 )	(6)	( 18,246 )	(7)
	營業外收入及支出合計		( 3,812 )	(4)	( 4,585 )	(6)	41,739	14	1,450	1
7900	稅前淨(損)利		( 4,915 )	(5)	( 16,443 )	(21)	32,537	11	( 51,082 )	(20)
7950	所得稅費用	廿八	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨(損)利		( 4,915 )	(5)	( 16,443 )	(21)	32,537	11	( 51,082 )	(20)
	其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目：									
8311	確定福利計畫再衡量數		-	-	-	-	-	-	( 2,631 )	(1)
8300	其他綜合損益(稅後淨額)		-	-	-	-	-	-	( 2,631 )	(1)
8500	本年度綜合損益總額		\$ ( 4,915 )	(5)	\$ ( 16,443 )	(21)	\$ 32,537	11	\$ ( 53,713 )	(21)
8600	淨(損)利歸屬於：									
8610	母公司業主	廿二	\$ ( 3,397 )		\$ ( 10,863 )		\$ 38,013		\$ ( 32,675 )	
8620	非控制權益	廿三	( 1,518 )		( 5,580 )		( 5,476 )		( 18,407 )	
			\$ ( 4,915 )		\$ ( 16,443 )		\$ 32,537		\$ ( 51,082 )	
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ ( 3,397 )		\$ ( 10,863 )		\$ 38,013		\$ ( 35,306 )	
8720	非控制權益	廿三	( 1,518 )		( 5,580 )		( 5,476 )		( 18,407 )	
			\$ ( 4,915 )		\$ ( 16,443 )		\$ 32,537		\$ ( 53,713 )	
	每股盈餘(元)	廿二								
9750	基本每股(虧損)盈餘		\$(0.04)		\$(0.15)		\$0.50		\$(0.46)	
9850	稀釋每股(虧損)盈餘		\$(0.04)		\$(0.15)		\$0.50		\$(0.46)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益						非控制權益	合 計
	普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			母 公 司 業 主 權 益 合 計		
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	待 彌 補 虧 損			
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 704,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ ( 249,137 )	\$ 498,227	\$ 189,736	\$ 687,963
本期淨損	-	-	-	-	( 32,675 )	( 32,675 )	( 18,407 )	( 51,082 )
其他綜合損益	-	-	-	-	( 2,631 )	( 2,631 )	-	( 2,631 )
本期綜合損益總額	-	-	-	-	( 35,306 )	( 35,306 )	( 18,407 )	( 53,713 )
現金增資	40,000	-	-	-	( 10,000 )	30,000	-	30,000
105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 744,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ ( 294,443 )	\$ 492,921	\$ 171,329	\$ 664,250
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 744,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ ( 287,804 )	\$ 499,560	\$ 173,381	\$ 672,941
本期淨利	-	-	-	-	38,013	38,013	( 5,476 )	32,537
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	38,013	38,013	( 5,476 )	32,537
現金增資	26,000	-	-	-	( 7,000 )	19,000	-	19,000
106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 770,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ ( 256,791 )	\$ 556,573	\$ 167,905	\$ 724,478

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



  
 吉祥全球實業股份有限公司及其子公司  
 合併現金流量表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
稅前淨利(損)	\$ 32,537	\$ ( 51,082 )
調整項目：		
收益費損項目		
折舊費用	23,395	23,830
攤銷費用	33	326
呆帳費用 (轉列收入) 提列數	( 3,521 )	2,774
利息費用	17,886	18,246
利息收入	( 5 )	( 7 )
股利收入	( 305 )	( 82 )
處分不動產、廠房及設備利益	( 842 )	( 1 )
訴訟損失迴轉利益	( 47,324 )	-
其他-估計訴訟損失	740	2,246
其他非流動負債轉列其他收入	( 119 )	-
未實現外幣兌換利益	( 2,059 )	( 3,500 )
與營業活動相關之資產及負債淨變動		
應收票據	1,040	14,121
應收帳款	5,429	9,940
其他應收款	591	2,195
存貨(含營建用地)	12,084	1,711
預付款項	777	680
其他營業資產	-	410
其他流動資產	( 169 )	938
應付票據	486	( 756 )
其他應付票據-關係人	258	-
應付帳款	803	( 7,837 )
其他應付款	( 6,779 )	( 3,290 )
預收款項	( 2,695 )	( 4,902 )
其他流動負債	( 323 )	( 391 )
其他非流動負債	( 14,742 )	( 19,398 )
營運產生之現金流入(出)	17,176	( 13,829 )

(續次頁)

(承前頁)

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司  
合併現金流量表(續)  
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
收取之利息	5	7
支付之利息	( 17,972 )	( 18,322 )
收取之股利	305	82
退還之所得稅	3	5
營業活動之淨現金流出	( 483 )	( 32,057 )
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	( 2,228 )	( 3,098 )
處分不動產、廠房及設備價款	842	-
存出保證金減少	60	101
其他金融資產增加	( 276 )	( 1,064 )
投資活動之淨現金流出	( 1,602 )	( 4,061 )
籌資活動之現金流量		
償還長期借款	( 16,728 )	( 10,428 )
其他應付款項-關係人增加	16,600	99,500
其他應付款項-關係人減少	( 12,730 )	( 102,600 )
存入保證金增加	2,030	6,258
現金增資	19,000	30,000
籌資活動之淨現金流入	8,172	22,730
匯率變動對現金及約當現金之影響數	-	( 2 )
現金及約當現金增加(減少)金額	6,087	( 13,390 )
期初現金及約當現金餘額	8,105	21,719
期末現金及約當現金餘額	\$ 14,192	\$ 8,329

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰





吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，金額以新台幣仟元為單位)

## 一、公司沿革

吉祥全球實業股份有限公司(簡稱：本公司，及其子公司簡稱：合併公司)於民國 84 年 4 月 14 日奉准設立，主要業務為電腦多媒體系統設備及多媒體資訊產品買賣、進出口貿易、代理經銷報價與投標及電腦多媒體系統之設計研發，資料儲存及處理設備買賣等。

本公司股票於民國 89 年 2 月 21 日於「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌上櫃，另本公司業經台灣證券交易所核准於民國 90 年 9 月 19 日起正式掛牌上市。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 106 年 11 月 10 日經董事會通過。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRSIC)及解釋公告(SIC)(以下稱 IFRSs)

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之 IFRSs 之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

適用上述新認可之國際財務報導準則，不致對合併公司財務報告造成重大變動。

## (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後 IFRSs 之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之 IFRSs 之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過度揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 7 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

合併公司認為除下列說明外，適用上述準則及解釋將不致對合併公司會計政策造成重大變動：

#### IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司如適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 規範因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，應按與合約期間收入認列方式一致之基礎攤銷，適用 IFRS 15 前，相關支出係立即認列為費用。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，則合併公司為主理人。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs 之影響

下表彙列 IASB 已發布但尚未納入金管會認可之 IFRSs 之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下段所述者外，合併公司認為上述準則及解釋對合併公司會計政策並無重大影響，下列所述相關影響金額待評估完成時予以揭露：

#### IFRS 16「租賃」

IFRS 16「租賃」取代 IAS 17「租賃」及相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)，於合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用，於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動、支付利息表達為營業活動；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。該準則生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計政策與 105 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 本合併財務報告編製原則與105年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
本公司	華訊創業投資(股)公司	一般投資	99.97%	99.97%	99.97%	-
本公司	浩瀚數位(股)公司	國際貿易	49.48%	49.48%	49.48%	-
本公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	43.81%	43.81%	43.81%	-
本公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	99.30%	99.30%	99.30%	-
華訊創業投資(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	26.55%	26.55%	26.55%	-

3. 子公司變動情形：無。

4. 當本公司未直接或間接持有被投資公司超過半數有表決權股份，但將被投資公司視為子公司，本公司與子公司關係之本質：本公司雖未直接或間接持有浩瀚數位股份有限公司超過半數之表決權股份，但因本公司擁有該公司董事會過半數名額，且該公司之控制操控於該董事會，因此本公司對浩瀚數位股份有限公司擁有實質控制能力，故將該公司視為子公司。

5. 未列入合併財務報告之子公司：無。

6. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

7. 重大限制：無。

8. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司

合併公司民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日

之非控制權益總額分別為167,905仟元、173,381仟元及171,329仟元，下列係合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		非控制權益		非控制權益	
		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
浩瀚數位(股)公司	台灣	\$ 149,164	50.52%	\$ 154,406	50.52%	\$ 156,150	50.52%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

浩瀚數位股份有限公司			
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 67,279	\$ 71,492	\$ 72,935
非流動資產	1,473,630	1,493,904	1,500,754
流動負債	( 83,772)	( 84,139)	( 84,282)
非流動負債	( 1,161,880)	( 1,175,623)	( 1,180,298)
淨資產總額	\$ 295,257	\$ 305,634	\$ 309,109

綜合損益表

浩瀚數位股份有限公司		
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	\$ 39,050	\$ 10,379
稅前淨損	( 10,377)	( 29,108)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	( 10,377)	( 29,108)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ ( 10,377)	\$ ( 29,108)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ ( 5,242)	\$ ( 14,704)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

浩瀚數位股份有限公司

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金流入(出)	\$ 8,008	\$ ( 5,530)
投資活動之淨現金流入	1,868	4,929
籌資活動之淨現金流出	( 11,098)	( 571)
匯率變動對現金及約當現金之影響	-	( 1)
現金及約當現金減少數	( 1,222)	( 1,173)
期初現金及約當現金餘額	1,431	1,970
期末現金及約當現金餘額	\$ 209	\$ 797

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
庫 存 現 金	\$ 247	\$ 261	\$ 361
銀 行 存 款	13,945	7,844	7,968
合 計	\$ 14,192	\$ 8,105	\$ 8,329

七、以成本衡量之金融資產-流動

項 目	持股比例	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
建邦創業投資(股)公司	3.00%	\$ 7,460	\$ 7,460	\$ 7,460
聯太創業投資(股)公司	7.42%	11,414	11,414	11,414
減：累計減損		( 18,647)	( 18,647)	( 18,647)
淨 額		\$ 227	\$ 227	\$ 227

(一) 合併公司所投資之未上市(櫃)公司股票，因其公允價值合理估計數之區間較大，致合併公司認為其公允價值無法可靠衡量，故按成本減除

減損衡量。

(二)建邦創業投資股份有限公司經 104 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過自 104 年 10 月 1 日起解散，申請解散登記乙案經 104 年 10 月 7 日府產業商字第 10488817200 號函核准在案，截至 106 年 9 月 30 日止現正辦理清算中。

(三)上列資產均未提供任何質押或擔保。

#### 八、應收票據及帳款淨額

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
應收票據-非關係人	\$ 22,242	\$ 23,282	\$ 18,961
應收帳款-非關係人	467,073	472,549	466,241
減：備抵呆帳	( 411,923 )	( 415,443 )	( 415,412 )
淨 額	55,150	57,106	50,829
合 計	\$ 77,392	\$ 80,388	\$ 69,790

(一)合併公司對客戶之主要收款期間為 90 至 120 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

(二)除已提列減損者外，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。合併公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

(三)應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
未逾期亦未減損	\$ 73,682	\$ 77,008	\$ 62,013
已逾期但未減損			
0~60 天	1,420	1,564	3,949
61~90 天	33	21	417
91~360 天	2,257	1,795	3,411
361 天以上	-	-	-
小 計	3,710	3,380	7,777
合 計	\$ 77,392	\$ 80,388	\$ 69,790

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。



## (四) 應收帳款及票據之備抵呆帳變動資訊

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 415,443	\$ 415,443
當期發生(迴轉)之金額	1,100	( 4,620 )	( 3,520 )
106年9月30日餘額	\$ 1,100	\$ 410,823	\$ 411,923
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 412,638	\$ 412,638
當期發生之金額	-	2,774	2,774
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 415,412	\$ 415,412

## 九、存貨

106.9.30			
	成 本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$ 78,514	\$ ( 78,381 )	\$ 133
原 料	38,673	( 21,364 )	17,309
物 料	531	( 263 )	268
製 成 品	61,470	( 13,561 )	47,909
合 計	\$ 179,188	\$ ( 113,569 )	\$ 65,619
105.12.31			
	成 本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$ 78,481	\$ ( 78,381 )	\$ 100
原 料	39,416	( 17,928 )	21,488
物 料	595	( 243 )	352
製 成 品	64,926	( 9,163 )	55,763
合 計	\$ 183,418	\$ ( 105,715 )	\$ 77,703
105.9.30			
	成 本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$ 78,401	\$ ( 78,381 )	\$ 20
原 料	41,416	( 18,384 )	23,032
物 料	642	( 148 )	494
製 成 品	64,078	( 7,994 )	56,084
合 計	\$ 184,537	\$ ( 104,907 )	\$ 79,630

當期認列之存貨相關費損：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 60,559	\$ 54,568	\$ 196,938	\$ 187,830
存貨跌價及呆滯 損失	4,304	3,504	7,854	7,971
存貨盤盈 ( )	( 2 )	-	( 2 )	-
其他	5,967	5,289	16,873	5,289
營業成本	\$ 70,828	\$ 63,361	\$ 221,663	\$ 201,090

#### 十、營建用地

項 目	106.9.30	105.12.31	105.9.30
建築用地	\$ 414,950	\$ 414,950	\$ 414,950
在建工程	1,590	1,590	1,590
合 計	\$ 416,540	\$ 416,540	\$ 416,540

合併公司為加強財產管理，於民國 101 年 9 月 28 日將上述營建用地及其上建物(新店惠國段 695 等 10 筆自有地號、696 合建地號及 1762 等 5 筆自有建號)，交付永豐裕資產管理(股)公司信託管理。

#### 十一、其他金融資產

性 質	106.9.30	105.12.31	105.9.30
受限制銀行存款	\$ 3,626	\$ 3,350	\$ 3,509
項 目	106.9.30	105.12.31	105.9.30
其他金融資產-流動	\$ 3,626	\$ 3,350	\$ 3,509
其他金融資產-非流動	\$ -	\$ -	\$ -

以其他金融資產提供擔保情形，請參閱附註三十三。

#### 十二、以成本衡量之金融資產-非流動

項 目	106.9.30	105.12.31	105.9.30
建邦創業投資(股)公司	\$ 9,445	\$ 9,445	\$ 9,445
AETAX	-	-	-
INTEGRATED	-	-	-
BROADRIVER	-	-	-
減：累計減損	(9,445)	(9,445)	(9,445)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -

(一) 合併公司所持有之未上市(櫃)公司股票投資，基於其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計數之機率，因此無法以公允價值衡量，而採用成本衡量。

(二) 建邦創業投資股份有限公司經 104 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過自 104 年 10 月 1 日起解散，申請解散登記乙案經 104 年 10 月 7 日府產業商字第 10488817200 號函核准在案，現正辦理清算中。截至 106 年 9 月 30 日止，上開股票計 944 仟股作為融資擔保品設質予主要管理階層，請參閱附註三十二(五)。

(三) 上項資產提供擔保情形，請參閱附註三十三。

### 十三、不動產、廠房及設備

	106年1月1日		增 添 重 分 類 處 分 及 報 廢		106年9月30日
<u>成 本</u>					
土 地	\$ 131,264	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 131,264
房屋及建築	356,173	-	-	-	356,173
機器設備	1,369,058	-	119	(1,202,976)	166,201
運輸設備	2,005	-	-	-	2,005
辦公設備	1,908	-	-	(326)	1,582
其他設備	40,455	1,876	-	(1,596)	40,735
合 計	\$ 1,900,863	\$ 1,876	\$ 119	\$(1,204,898)	\$ 697,960

	106年1月1日	增	添	重	分	類	處	分	及	報	廢	106年9月30日
<u>累計折舊</u>												
房屋及建築	\$ ( 84,855 )	\$ ( 5,241 )	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 90,096 )
機器設備	( 1,125,731 )	( 663 )	-	-	-	-	1,004,850	-	-	-	-	( 121,544 )
運輸設備	( 1,178 )	( 376 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,554 )
辦公設備	( 1,702 )	( 91 )	-	-	-	-	326	-	-	-	-	( 1,467 )
其他設備	( 32,442 )	( 2,912 )	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	( 33,758 )
合 計	\$ ( 1,245,908 )	\$ ( 9,283 )	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,006,772	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 248,419 )
<u>累計減損</u>												
機器設備	\$ ( 238,221 )	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 198,126	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 40,095 )
<u>105年1月1日</u>												
<u>成 本</u>												
土 地	\$ 484,779	\$ -	\$ (353,515)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 131,264
房屋及建築	1,315,402	-	(959,229)	-	-	-	-	-	-	-	-	356,173
機器設備	1,368,884	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,369,058
運輸設備	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,005
辦公設備	1,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,908
其他設備	36,636	3,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,968
合 計	\$ 3,209,614	\$ 3,506	\$ (1,312,744)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,900,376
<u>累計折舊</u>												
房屋及建築	\$ ( 287,583 )	\$ ( 19,352 )	\$ 223,827	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 83,108 )
機器設備	( 1,124,853 )	( 656 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,125,509 )
運輸設備	( 677 )	( 376 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,053 )
辦公設備	( 1,538 )	( 125 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,663 )
其他設備	( 28,064 )	( 3,321 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 31,385 )
合 計	\$ ( 1,442,715 )	\$ ( 23,830 )	\$ 223,827	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 1,242,718 )
<u>累計減損</u>												
機器設備	\$ ( 238,221 )	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ ( 238,221 )

帳 面 淨 值	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
土 地	\$ 131,264	\$ 131,264	\$ 131,264
房 屋 及 建 築	266,077	271,318	273,065
機 器 設 備	4,562	5,106	5,328
運 輸 設 備	451	827	952
辦 公 設 備	115	206	245
其 他 設 備	6,977	8,013	8,583
合 計	\$ 409,446	\$ 416,734	\$ 419,437

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎，按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 年
機器設備	6~10 年
運輸設備	3 年
辦公設備	3~5 年
其他設備	3~5 年

(二) 合併公司之不動產、廠房及設備之非現金交易投資活動如下：

項 目	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備增添數	\$ 1,876	\$ 3,506
其他應付款淨變動	352	( 408 )
取得不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 2,228	\$ 3,098

(三) 合併公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未有利息資本化之情形。

(四) 上述不動產、廠房及設備之質抵押情形，請參閱附註三十三。

#### 十四、投資性不動產

項 目	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
成 本	\$ 1,312,744	\$ 1,312,744	\$ 1,312,744
累 計 折 舊	( 242,643 )	( 228,531 )	( 223,827 )
帳 面 金 額	\$ 1,070,101	\$ 1,084,213	\$ 1,088,917
公 允 價 值	\$ 1,373,971	\$ 1,373,971	\$ 1,409,255

(一)合併公司位於桃園市龜山區科技三路辦公大樓，各樓層依其用途部分轉作「投資性不動產」。

(二)投資性不動產之公允價值係由獨立評價專家進行評估，該評價係以直接收益資本化法、市場比較法及折現現金流量分析法，作綜合考量後評估決定之。

(三)上述投資性不動產抵押情形，請參閱附註三十三。

## 十五、無形資產

民國 106 年 9 月 30 日

成 本	106 年 1 月 1 日	增	添	重 分 類	處分及報廢	106 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ 1,996	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (539)	\$ 1,457
累計攤銷	106 年 1 月 1 日	攤	銷	重 分 類	處分及報廢	106 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ (1,996)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 539	\$ (1,457)

民國 105 年 9 月 30 日

成 本	105 年 1 月 1 日	增	添	重 分 類	處分及報廢	105 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ 1,996	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,996
累計攤銷	105 年 1 月 1 日	攤	銷	重 分 類	處分及報廢	105 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ (1,729)	\$ (218)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (1,947)

帳面淨值	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
電腦軟體	\$ -	\$ -	\$ 49

## 十六、預付投資款

項 目	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
Gold Target Fund	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於民國 93 年 6 月 30 日以美金 77,750 仟元(折合新台幣約 2,624,833 仟元)作為對 Gold Target Fund 公司之預付投資款，取得 7,775 股，每股價格美金 10 仟元，佔其 15%之股權，此基金公司募集規模為美金 500,000 仟元。因該基金合約係由本公司董事會決議授權前董事長呂學仁先生簽訂，據民國 93 年 12 月 20 日台灣板橋地方法院檢察

署檢察官起訴書之起訴內容所載，該投資為前董事長為掩飾其投資方式取得資金證明之行為，該案截至本合併財務報告出具日止尚未判決確定，惟合併公司基於穩健保守原則，已將其全數提列減損損失。

#### 十七、其他應付款

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
其他應付款項-關係人	\$ 7,200	\$ 3,330	\$ -
其他應付款-非關係人			
應計技術合作金	59,611	59,611	59,611
應付賠償損失	16,530	9,877	5,488
其他	15,973	23,191	19,219
小計	92,114	92,679	84,318
合計	\$ 99,314	\$ 96,009	\$ 84,318

應付賠償損失係一年內到期之分期和解金額，訴訟損失等估列情形請詳附註廿。

#### 十八、長期借款

貸款銀行借款性質	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
第一銀行信用借款	\$ 5,820	\$ 9,420	\$ 10,620
台北富邦銀行 聯貸銀行團等擔保及營運資金借款	1,172,653	1,185,781	1,188,890
合計	1,178,473	1,195,201	1,199,510
減：一年內到期之長期借款	(26,832)	(28,808)	(29,592)
淨額	\$ 1,151,641	1,166,393	\$ 1,169,918
利率區間	2%~2.915%	2%~3.035%	2%~3.035%

(一)第一銀行之借款已於民國 106 年 9 月 1 日到期，經與銀行協商已同意展延期至民國 108 年 1 月 1 日，其約定內容如下：

1. 利率：自民國 106 年 9 月 1 日(即展期日)起，按該行 2 年期定期儲存機動利率加年率 1.745%(合計為年利率 2.915%)按月計付。
2. 本金：自展延日起每月攤還 400 仟元，最後一期(107 年 12 月底)攤還 220 仟元。

(二)台北富邦商業銀行之借款已於民國 102 年 4 月 30 日到期清償，惟原借款提供之擔保品為持有之子公司-浩瀚數位(股)公司股票 46,250 仟股，因子公司-浩瀚數位(股)公司對該銀行尚有未清償之借款，而本公司為該借款之保證人，因此仍設質於該銀行作為借款之擔保品。

(三)子公司-浩瀚數位(股)公司與台北富邦銀行等 14 家聯貸銀行團之長期借款原應於民國 105 年 4 月 20 日到期，業已申請展延授信期限，其過程如下：

與聯貸銀行團於民國 105 年 6 月 28 日簽訂之第 11 次增補合約規定，同意展延期限至民國 108 年 4 月 20 日，其約定內容摘要如下：

1. 各項額度原應到期償還之本金，得遞延至授信案不動產處分完成之日償付，但最晚仍不逾民國 108 年 4 月 20 日為限；亦即如授信案不動產迄民國 108 年 4 月 20 日仍未處分出售完成或處分出售所得款項仍不足償付本授信案全部應付未付款項，本授信案當時全部應付未付本金及利息，仍應於民國 108 年 4 月 20 日全部到期，借款人應依約如數清償。
2. 借款人無須就其未依原約定期限於民國 105 年 4 月 20 日償付本授信案全部貸款本金及利息一事，給付任何遲延利息、違約金或其他各項費用。
3. 本授信案免依授信合約第 17 條第一項第(二)款之規定，檢視借款人 105 年至 107 年半年度及全年度之各項財務比率，亦無須因此等期間之財務比率不符規定而給付任何補償金；但借款人仍應依授信合約第 17 條第一項第(三)款規定提供其他各期之財務報告及其他資料。

(四)上列長期借款提供擔保情形，請參閱附註三十三。

## 十九、退職後福利計畫

### (一)確定提撥計畫

合併公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確



定提撥計畫。依該條例規定，合併公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。合併公司業已依照該條例訂定之員工退休辦法，每月依員工依薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金帳戶。

合併公司 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額分別為 564 仟元、570 仟元、1,725 仟元及 1,726 仟元。

## (二)確定福利計畫

合併公司依「勞動基準法」訂定之員工退休金辦法係屬確定福利計畫，員工退休金之支付係根據服務年資之基數及核算其退休時一個月平均工資計算。十五年以內(含)的服務年資滿一年給與兩個基數，超過十五年之服務年資每滿一年給與一個基數，惟基數累積最高已 45 個基數為限。合併公司依勞動基準法規定按月就薪資總 2%提撥退休金基金，以勞工退休準備金監督委員會名義專戶儲存於台灣銀行之專戶。

合併公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日認列確定福利計畫之退休金費用皆為 0 元。

本公司原設有退休金專戶但已無舊制員工，業於民國 104 年 9 月 22 日依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 8 條第 3 項規範，請領贖餘款項並註銷帳戶之，並於民國 105 年 3 月 11 日經新北市政府勞條字第 1050394158 號函准予結清。

## 廿、其他非流動負債

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
估計訴訟和解損失	\$ 23,666	\$ 84,902	\$ 84,148
估計保證損失	9,267	9,877	9,604
民間借款	8,800	8,800	8,800
合計	41,733	130,579	102,552
減：一年內到期之長期負債	( 16,530 )	( 9,877 )	( 5,488 )
淨額	\$ 25,203	\$ 93,702	\$ 97,064

(一)本公司被財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心(以下簡稱：投保中心)提起應與呂學仁等五人負連帶賠償投資人損害之訴，求償金額計 2,668,614 仟元，訴訟過程如下：

訴訟院級	日期	判決	本公司賠償金額
板橋地院	97.1.24	一審勝訴	
高等法院	97.7.31	二審敗訴	連帶賠償 2,573,524 仟元及法定利息(註)。
最高法院	99.3.25	原判決部分廢棄、發回續審	
高等法院	101.4.27	更審	連帶賠償 2,202,614 仟元及法定利息(註)。
最高法院	102.7.10	原判決除假執行部分外廢棄、發回續審	

(註)法定利息：按年利率 5% 計算截至清償日止之利息。

其後本公司與投保中心於民國 103 年 2 月 14 日簽定和解協議書，投保中心並於民國 103 年 3 月 21 日向臺灣高等法院及臺北地方法院，就對本公司求償的部分聲請撤訴，和解協議要點如下：

1. 本公司同意給付 124,000 仟元予授權投保中心代行和解之投資人〔臺灣高等法院 102 年度金上更(二)字第 5 號案件及臺北地方法院 101 年度金字第 5 號案件〕。
2. 本公司於協議書簽訂前，匯付頭期款 24,800 仟元至投保中心之指定帳戶。
3. 未付和解金餘額 99,200 仟元，本公司同意自民國 103 年 3 月至 105 年 5 月止，按月分 27 期給付。
4. 本公司原估列本案求償損失 250,000 仟元帳列「其他非流動負債-其他」項下，惟已和解金額為 124,000 仟元，故沖銷「其他非流動負債-其他」126,000 仟元轉列「其他收入」項下。
5. 上述 27 期和解金，已於民國 105 年 5 月 16 日全數償還完畢。

(二)本公司於民國 91、92 年度委任復耀有限公司(Gemini Limited，為海外承銷商)發行海外可轉換公司債(以下稱：ECB)。復耀有限公司取得之承銷收入，依法應納我國營利事業所得稅計 7,286 仟元，訴求本公司依約予以償付。本案經臺灣高等法院民國 100 年 8 月 17 日判決，本公司應支付復耀有限公司 6,933 仟元及法定利息 1,300 仟元共計

8,233 仟元，本公司帳列「什項支出」及「其他非流動負債-其他」項下。本公司不服於民國 100 年 9 月 13 日向最高法院提起上訴，於民國 102 年 6 月 5 日業遭駁回。

- (三)東芝股份有限公司(簡稱:東芝)於民國 100 年 6 月 1 日對本公司因侵害其光碟產品之專利權，提起求償 27,000 仟元及法定利息之訴，東芝復於民國 101 年 7 月 27 日擴大求償金額為 99,000 仟元。民國 101 年 9 月 7 日本公司遭判決應賠償 5,895 仟元，經上訴智慧財產法院於民國 103 年 2 月 27 日判決本公司及負責人，應再連帶給付東芝 66,559 仟元及法定利息，其後上訴最高法院於民國 104 年 8 月 19 日遭駁回。

民國 104 年 12 月 30 日台北地方法院執行命令，東芝與本公司及負責人間之侵權行為損害賠償強制執行事件，就各在新台幣 30,000 仟元及法定利息等範圍內，予以扣押。其後本公司於民國 106 年 6 月 9 日就全部債務與東芝以美金 100 萬元達成和解，簽約金為美金 35 萬元，每月分別支付美金 3.5 萬元四期、美金 2 萬元二十五期及尾款美金 1 萬元之和解金，並提供華訊公司股票(15,995 仟股)及大友公司股票(4,950 仟股)作為和解履約擔保品。另東芝業於民國 106 年 6 月 9 日就本案侵權行為損害賠償強制執行事件，向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回全部強制執行事宜。

- (四)美國加州 Conjunctive Points Properties I,L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴(於民國 99 年 3 月獲悉)，爰因關聯企業 Mediacopy Texas, Inc. 於民國 94 年 2 月 28 日至 96 年 12 月 31 日向其承租辦公室期間未繳租金，而本公司為承租保證人，其後於民國 101 年 5 月 23 日收到美國加州高等法院洛杉磯分院判決，本公司應給付美金 2,899 仟元及律師費美金 125 仟元，合計美金 3,024 仟元。

民國 103 年 3 月 5 日頂極方程式有限公司(Formula Ten Corporation)所寄存證信函表示，Conjunctive Points Properties I,L.P. 已將債權轉讓予該公司，要求本公司清償欠款。並於民國 104 年 11 月 25 日與本公司以美金 400 仟元達成和解協議，於民國 104

年 11 月 26 日給付美金 50 仟元，自民國 104 年 12 月 29 日分 24 期按月給付美金 14.58 仟元。

本公司於民國 105 年 3 月 8 日接獲台灣台北地方法院民事執行處之執行命令，因聲請人 OXFORD INVESTMENTS LIMITED PARTNERSHIP 禁止頂極方程式有限公司向本公司收取債權及利息，嗣後本公司於民國 106 年 11 月 8 日收到台灣台北地方法院民事執行處通知業已撤銷該執行命令，故本公司相關和解履行銜依法院之執行命令辦理(目前未付餘額計美金 306 仟元)。

截至民國 106 年及 105 年 9 月 30 日止，本案保證負債餘額分別為 9,267 仟元(美金 306 仟元，帳列「其他應付款」9,267 仟元)及 9,604 仟元(美金 306 仟元，分別帳列「其他應付款」5,488 仟元及「其他非流動負債-其他」4,116 仟元)。

## 廿一、權益

### (一) 普通股股本

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
額定股本	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000
已發行股本	\$ 770,080	\$ 744,080	\$ 744,080

已發行普通股變動如下：

	股數(仟股)	股本
106 年 9 月 30 日餘額	77,080	\$ 770,080
105 年 12 月 31 日餘額	74,408	\$ 744,080
105 年 9 月 30 日餘額	74,408	\$ 744,080

1. 本公司於民國 104 年 11 月 26 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 2,858 仟股，每股發行價格 7 元，私募總金額 20,006 仟元，已於民國 104 年 11 月 26 日收足股款，增資基準日為民國 104 年 11 月 26 日，業經經濟部民國 105 年 1 月 7 日經授商字第 10501000170 號函核准變更登記。

2. 本公司於民國 105 年 9 月 5 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 4,000 仟股，每股發行價格 7.5 元，私募總金額 30,000 仟元，已於民國 105 年 9 月 5 日收足股款，增資基準日為民國 105 年 9 月 5 日，業經經濟部民國 105 年 9 月 20 日經授商字第 10501226940 號函核准變更登記。
3. 本公司於民國 106 年 3 月 27 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 1,600 仟股，每股發行價格 7.5 元，私募總金額 12,000 仟元，已於民國 106 年 3 月 28 日收足股款，增資基準日為民國 106 年 3 月 28 日，業經經濟部民國 106 年 4 月 13 日經授商字第 10601045680 號函核准變更登記。
4. 本公司於民國 106 年 6 月 6 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 1,000 仟股，每股發行價格 7 元，私募總金額 7,000 仟元，已於民國 106 年 6 月 7 日收足股款，增資基準日為民國 106 年 6 月 7 日，業經經濟部民國 106 年 6 月 28 日經授商字第 10601080810 號函核准變更登記。
5. 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司經董事會決議辦理私募現金增資已私募完成，但尚未補辦公開發行之新股，其相關資訊如後，私募有價證券自交付日起未滿三年不得轉售。

董事會日期	發行股數(仟股)	發行價格(元)	總金額(仟元)	主管機關核准文號
106.06.06	1,000	\$ 7	\$ 7,000	106.6.28 經授商字第 10601080810 號
106.03.27	1,600	7.5	12,000	106.4.13 經授商字第 10601045680 號
105.09.05	4,000	7.5	30,000	105.9.20 經授商字第 10501226940 號
104.11.26	2,858	7	20,006	105.1.7 經授商字第 10501000170 號
104.11.09	3,000	7	21,000	104.12.7 經授商字第 10401256840 號
104.03.26	1,550	13	20,150	104.4.29 經授商字第 10401065810 號
101.07.25	1,000	5	5,000	101.8.21 經授商字第 10101170670 號
100.05.27	27,000	(註) 5	135,000	100.7.19 經授商字第 10001150620 號
99.10.29	29,000	(註) 4	116,000	99.11.29 經授商字第 09901266500 號
99.09.13	1,000	(註) 4.55	4,550	99.10.01 經授商字第 09901220300 號

註：該次董事會決議辦理私募現金增資案件，後經 101 年股東常會決議辦理減資彌補虧損，每仟股減少 483.33333 股，減資比例為 48.333333%，減資後股數分別為 13,950 仟股、14,983 仟股、517 仟股，業經 101.8.21 經授商字第 10101170670 號函核准在案。

## (二) 資本公積

項 目	106.9.30	105.12.31	105.9.30
普通股發行溢價	\$ 4,650	\$ 4,650	\$ 4,650
普通股發行折價	(4,650)	(4,650)	(4,650)
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	41,546	41,546	41,546
合 計	\$ 41,546	\$ 41,546	\$ 41,546

依有關法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及庫藏股票交易等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數得用以彌補虧損。

## (三) 法定盈餘公積及未提撥保留盈餘

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，依法定規定提列法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；其餘再依法令規定或業務需要提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

本公司章程規定股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因

素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5%分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本總額相等為止。公司無虧損時，得經股東會決議，以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

民國 105 年度虧損撥補案，業經民國 106 年 6 月 16 日股東常會決議通過。有關董事會及股東會決議之虧損撥補情形等相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因帳上尚有待彌補虧損，尚無估列員工及董監酬勞。有關本公司董事會及股東會決議之員工及董監酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

## 廿二、每股盈餘

		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
		稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司業主之淨利	\$	(3,397)	77,008	\$ (0.04)
		105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
		稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司業主之淨損	\$	(10,863)	71,538	\$ (0.15)
		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
		稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本及稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司業主之淨利	\$	38,013	75,929	\$ 0.50

105年1月1日至9月30日

	稅後金額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (32,675)	70,788	\$ (0.46)

廿三、非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 173,381	\$ 189,736
屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 5,476 )	( 18,407 )
期末餘額	\$ 167,905	\$ 171,329

廿四、營業收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷貨收入	\$ 86,221	\$ 83,975	\$ 267,402	\$ 258,809
租賃收入	13,142	-	38,167	-
減：銷貨退回及折讓	( 4,405 )	( 3,826 )	( 13,873 )	( 11,824 )
其他營業收入	-	-	305	82
營業收入淨額	\$ 94,958	\$ 80,149	\$ 292,001	\$ 247,067

廿五、其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ -	\$ -	\$ 5	\$ 7
租金收入	-	536	600	16,828
其他收入-其他	1,829	1,478	56,511	3,919
合計	\$ 1,829	\$ 2,014	\$ 57,116	\$ 20,754

廿六、其他利益及損失



	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ -	\$ 842	\$ 1
淨外幣兌換利益	239	1,784	2,428	2,893
其他	118	( 2,274 )	( 761 )	( 3,952 )
合計	\$ 357	\$ ( 490 )	\$ 2,509	\$ ( 1,058 )

## 廿七、財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 5,969	\$ 6,082	\$ 17,805	\$ 18,184
其他	29	27	81	62
合計	\$ 5,998	\$ 6,109	\$ 17,886	\$ 18,246

## 廿八、所得稅

所得稅費用係以期中報導期間之稅前利益，採管理階層對於全年度預計有效稅率之最佳估計衡量。

### (一) 預計所得稅

1. 合併公司所得稅費用與會計損益乘以所適用所得稅率之金額調節如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
來自於繼續營業單位之稅前淨(損)利	\$ ( 4,915 )	\$ ( 16,443 )	\$ 32,537	\$ ( 51,082 )
按所適用之稅率計算之稅額	\$ ( 836 )	\$ ( 2,794 )	\$ 5,531	\$ ( 8,683 )
調整課稅所得之所得稅影響數	( 235 )	836	( 15,824 )	2,074
虧損遞延數	1,071	1,958	10,293	6,609
基本稅額應納差額	-	-	-	-
當期應付所得稅	-	-	-	-
以前年度之當期應付所得稅	-	-	-	-
未分配盈餘加徵稅額	-	-	-	-
當期所得稅費用	-	-	-	-
遞延所得稅費用	-	-	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

2. 認列於損益之所得稅：

合併公司民國106年及105年7月1日至9月30日，暨106年及105年1月1日至9月30日認列於損益之所得稅費用均為0元。

3. 認列於其他綜合損益相關之所得稅：

合併公司民國106年及105年7月1日至9月30日，暨106年及105年1月1日至9月30日認列於其他綜合損益之所得稅費用均為0元。

4. 未認列之遞延所得稅資產

截至民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日止，合併公司因未來尚無重大之課稅所得，而未認列之遞延所得稅資產金額分別為2,739,207仟元、2,745,154仟元及2,761,911仟元。

5. 未認列之遞延所得稅負債

截至民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日止，合併公司因未來尚無重大課稅所得，而未認列之遞延所得稅負債金額分別為114仟元、40仟元及55仟元。

(二)本公司兩稅合一相關資訊

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 15,264	\$ 15,264	\$ 15,264
稅額扣抵比率	106 年度(估計) -%	105 年度(實際) -%	

(三)未分配盈餘相關資訊

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
99 年度以後	\$ ( 256,791)	\$ ( 287,804)	\$ ( 294,443)

(四)所得稅核定情形

截至民國106年9月30日止，本公司及子公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

本公司	核定至民國 104 年度
子公司-華訊創業投資(股)公司	核定至民國 104 年度
子公司-浩瀚數位(股)公司	核定至民國 104 年度
子公司-大吉祥國際建設(股)公司	核定至民國 104 年度
子公司-大友國際光電(股)公司	核定至民國 104 年度

## 廿九、營業租賃

### (一)營業租賃承諾-合併公司為承租人

合併公司以營業租賃方式承租辦公室及廠房，租賃期間為一至五年，於租賃期間終止時，本公司對租賃標的並無優惠承購權。

依據不可取消之營業租賃合約，民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日之未來最低租賃給付總額如下：

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
1年內	\$ 4,514	\$ 4,557	\$ 4,366
1年至5年	10,602	13,908	14,676
合 計	\$ 15,116	\$ 18,465	\$ 19,042

### (二)營業租賃承諾-合併公司為出租人

合併公司簽訂商業財產租賃合約，租賃期間為一至五年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

依據不可取消之營業租賃合約，民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日承租人之未來最低租賃給付總額如下：

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
1年內	\$ 48,863	\$ 30,902	\$ 38,812
1年至5年	6,384	1,381	6,032
5年以上	1,107	-	-
合 計	\$ 56,354	\$ 32,283	\$ 44,844

### 三十、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，使資本結構達到最適狀態，以維護股東權益價值。合併公司本期策略維持與上期相同，其資本結構係由合併公司歸屬於母公司業主之權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。合併公司定期檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，目前以私募發行新股等方式平衡其整體資本結構。

### 三十一、金融工具

#### (一)金融工具之種類

	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
<u>金融資產</u>			
以成本衡量之金融資產	\$ 227	\$ 227	\$ 227
放款及應收款：			
現金及約當現金	14,192	8,105	8,329
應收款項(含流動及非流動)	79,066	82,653	71,856
存出保證金	61,516	61,576	61,436
其他金融資產	3,626	3,350	3,509
合 計	<u>\$ 158,627</u>	<u>\$ 155,911</u>	<u>\$ 145,357</u>
<u>金融負債</u>			
應付票據及帳款(含關係人)	\$ 77,469	\$ 77,508	\$ 87,898
其他應付款(含關係人)	99,314	96,009	84,318
長期借款(含一年內到期)	1,178,473	1,195,201	1,199,510
存入保證金	11,579	9,549	11,000
合 計	<u>\$ 1,366,835</u>	<u>\$ 1,378,267</u>	<u>\$ 1,382,726</u>

#### (二)財務風險管理目的與政策

合併公司極為注重財務風險之管控，針對市場風險、信用風險、流動性風險即時作有效的追蹤與管理，確保合併公司具

有足夠且較低成本的營運資金，並降低市場不確定性對於公司的不利影響。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。財務部門於執行財務計畫時，均恪遵權責劃分及相關財務風險管控程序，而內部稽核人員亦定期針對規定之遵循與曝險額度進行複核。另合併公司並未進行以投機為目的之金融工具(包括衍生性金融工具)交易。

## 1. 市場風險

### (1) 匯率風險

合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要之功能性貨幣為新台幣。因受匯率波動之影響微小，故預期不致發生重大之匯率風險。

### (2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成未來現金流量波動之風險，合併公司之利率風險，主要係來自於浮動利率借款。有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率借款之浮動利率變動為計算基礎，並假設持維一個會計年度。假設利率上升或下降 1%，合併公司於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本期淨利(損)約將分別減少或增加 2,917 仟元及 2,980 仟元，暨 8,839 仟元及 8,996 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶無法履行合約義務，而產生財務損失之風險，主要來自於合併公司應收客戶帳款。合併公司係與信譽良好之對象進行交易，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。合併公司尚未顯著集中於單一客戶或單一交易相對人進行交易。

## 3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為確保合併公司有足夠之流動性，以支應未來 12 個月內之營運需求。合併公司係透過維持適當之資金，以支應各項合約義務。

下表係按到期日及未折現之到期金額(含本金及利息)，彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

		106.9.30				
		短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>						
應付票據及帳款(含關係人)	\$	77,469	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 77,469
其他應付款(含關係人)		99,314	-	-	-	99,314
長期借款(含一年內到期部份)		26,832	1,151,641	-	-	1,178,473
存入保證金		11,259	320	-	-	11,579
合計	\$	214,874	\$ 1,151,961	\$ -	\$ -	\$ 1,366,835
		105.12.31				
		短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>						
應付票據及帳款(含關係人)	\$	77,508	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 77,508
其他應付款(含關係人)		96,009	-	-	-	96,009
長期借款(含一年內到期部份)		28,808	1,166,393	-	-	1,195,201
存入保證金		9,229	320	-	-	9,549
合計	\$	211,554	\$ 1,166,713	\$ -	\$ -	\$ 1,378,267
		105.9.30				
		短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>						
應付票據及帳款	\$	87,898	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87,898
其他應付款(含關係人)		84,318	-	-	-	84,318
長期借款(含一年內到期部份)		29,592	1,169,918	-	-	1,199,510
存入保證金		6,157	4,523	320	-	11,000
合計	\$	207,965	\$ 1,174,441	\$ 320	\$ -	\$ 1,382,726

## 三十二、關係人交易

### (一) 母公司與最終控制者

本公司為合併公司之最終控制者。

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	106.9.30	105.12.31	105.9.30
其他應付票據	主要管理階層	\$ 1,329	\$ 1,071	\$ -
其他應付款項	主要管理階層	7,200	3,330	-
合計		\$ 8,529	\$ 4,401	\$ -

#### 2. 背書保證

截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司對其他關係人 Mediacopy 提供之融資保證金額分別為 30,876 仟元(USD1,018 仟元)、32,672 仟元(USD1,018 仟元)及 31,953 仟元(USD1,018 仟元)。

### (三) 主要管理階層薪酬

對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,457	\$ 1,942	\$ 5,339	\$ 5,961

(四) 截至民國 105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，合併公司將帳面價值均為 0 元之機器設備質押予陳益二先生，以作為融資借款之擔保品，借款額度均為 100,000 仟元，借款餘額均為 0 元。本件機器設備融資案，業於民國 106 年 3 月 9 日解除質權。

(五) 截至民國 106 年 9 月 30 日止，合併公司向主要管理階層李信隆融資借款，借款額度為 30,000 仟元，借款餘額為 7,200 仟元，合併公司提供下列資產作為融資借款之擔保品：

項 目	106. 9. 30		105. 12. 31		105. 9. 30	
	金 額	仟 股	金 額	仟 股	金 額	仟 股
以成本衡量之金融資產-非流動-建邦股票	\$ -	944	\$ -	944	\$ -	944
子公司浩瀚股票	30,625	19,000	31,677	19,000	32,037	19,000
子公司華訊股票	-	-	18,488	15,995	15,529	15,995
子公司大友股票	-	-	23,135	4,950	17,518	4,950
合 計	\$ 30,625	19,944	\$ 73,300	40,889	\$ 65,084	40,889

### 三十三、質(抵)押之資產

合併公司下列資產業經提供作為向銀行借款、民間借款及訴訟和解之擔保：

項 目	106. 9. 30	105. 12. 31	105. 9. 30
以成本衡量之金融資產-非流動	\$ -	\$ -	\$ -
不動產、廠房及設備-土地、房屋及建築	397,341	402,582	404,329
投資性不動產	1,070,101	1,084,213	1,088,917
其他金融資產-流動-銀行存款	3,626	3,350	3,509
其他金融資產-非流動-銀行存款	-	-	-
子公司浩瀚股票	111,620	115,453	116,766
子公司華訊股票	17,569	18,488	15,529
子公司大友股票	22,796	23,135	17,518
合 計	\$ 1,623,053	\$ 1,647,221	\$ 1,646,568

### 三十四、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，合併公司因借款、訴訟和解等保證，而簽定之保證票據均為 110,505 仟元。

(二)有關最高法院檢察署特別偵查組檢察官 99 年度特偵字第 11、16 號、100 年度特偵字第 1、3 號起訴書中犯罪事實欄五所載，被告謝漢金(吉祥全公司前負責人)、羅福助(吉祥全公司有實質主導權與決策權之人)及吳一衛等人意圖為自己利益與使吉祥全



公司為不利益之犯意聯絡，以人頭先行低價購入吉祥全公司新北市中和區立言街 38 號廠房(以下稱系爭廠房)再出售牟利，安排吉祥全公司於民國 97 年 4 月 29 日以總價 480,000 仟元將系爭廠房出售予無購買資力之買方人頭毛保國並完成簽約手續。又被告謝漢金及羅福助明知上開不動產交易實質買受人為羅福助，為關係人交易，依法應於財務報告中記載相關內容而充分揭露此等關係人交易資訊，惟渠等於依法應編製吉祥全公司民國 96 年度、97 年第一季財務報表上記載之「期後事項」部分，及 97 年上半年、97 年第 3 季、97 年度財務報告均隱瞞上開交易相對人為公司實質關係人之事實，而隱匿此等關係人交易資訊為虛偽之記載。該案件經臺灣臺北地方法院於民國 103 年 8 月 11 日刑事判決，羅福助、謝漢金及吳一衛為不利益且不合營業常規之交易，使吉祥全公司遭受 7,000 萬元之重大損害，謝漢金及吳一衛共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 2 款使公司為不利益交易罪，判處有期徒刑；另吉祥全公司財務報告公告不實部分，謝漢金共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款之公告不實罪，判處有期徒刑。謝漢金部分已於民國 103 年 9 月 26 日委任律師提起上訴，該案件經臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 20 日判決上訴駁回，復於民國 106 年 8 月 16 日上訴最高法院審查中。另投資人保護中心認為本公司前處分廠房受有損失乙事，由投資人保護中心於民國 100 年 11 月 7 日依投保法規定代位本公司向臺灣臺北地方法院提起刑事附帶民事訴訟，請求被告謝漢金對本公司支付受損害之賠償金額，該案件於民國 105 年 12 月 16 日由臺灣臺北地方法院民事庭宣判：原告(即投資人保護中心)之訴駁回，訴訟費用由原告負擔。投資人保護中心已於民國 106 年 1 月 9 日聲明上訴，臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 12 日判決再予駁回，第二審訴訟費用由上訴人負擔，復於民國 106 年 8 月 3 日聲明上訴最高法院審查中。本案件係針對本公司前負責人之判決案件，不致對本公司之營運或財務產生直接或重大影響。本公司就上述不動產交易均經董事會等完整之

內部授權程序處理、符合公開發行公司取得或處分資產處理準則及本公司相關規定，交易價格亦有獨立客觀之機構鑑價以確認其合理性。又起訴書所載上開不動產交易實質買受人為羅福助，惟本公司簽約交易對象及款項收取均非此人。就此交易本公司於民國 101 年 4 月初接到臺灣臺北地方法院民事庭通知，投資人保護中心據此訴請本公司前負責人、本公司、董事及監察人等連帶賠償投資人損害之訴訟，請求金額 83,304 仟元及按年息 5% 計算到清償日止之利息，該案件於民國 105 年 4 月 12 日業經臺灣台北地方法院駁回請求損害賠償之訴及假執行之聲請，投資人保護中心不服復於 105 年 5 月 3 日上訴台灣高等法院，且上訴金額縮減為 72,031 仟元，臺灣高等法院於 106 年 5 月 31 日再判決上訴駁回，投資人保護中心復於 106 年 6 月 23 日上訴最高法院，系爭判決目前仍未確定。針對惟該案駁回前本公司業已與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日簽訂和解協議書達成和解，和解重要內容請參閱附註廿(一)，且投資人保護中心已於民國 103 年 3 月 21 日就本公司部分向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回訴訟事宜，本公司就和解協議書已履行完畢，故對本公司財務及業務已無重大影響。相關民事案件雖經臺灣高等法院判決，投資人保護中心仍陸續提出上訴至最高法院，目前仍未確定，本公司也將密切關注此案之進展。

- (三) 因投資人保護中心對本公司之求償案件，於民國 101 年度遭台北地方法院強制執行，查封及扣押本公司所持有之桑緹亞(股)公司、建邦創業投資(股)公司、華訊創業投資(股)公司及大友國際光電(股)公司之股票分別計 6,432 仟股、1,684 仟股(減資後股數，減資前股數為 1,792 仟股)、15,995 仟股(減資後股數，減資前為 19,994 仟股)及 4,950 仟股(減資後股數，減資前股數為 19,800 仟股)。其後本公司與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日達成和解協議，並經台北地方法院於民國 103 年 3 月 6 日撤銷假扣押，且於民國 103 年 3 月 12 日簽訂質權設定契約，本公司將前述遭查封及扣押之股票辦理質權設定予投資人保護

中心；本公司與投資人保護中心已於民國 105 年 5 月 16 日支付完最後一期和解款項，並於民國 105 年 6 月 21 日完成有價證券解質事宜。

(四)關於美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴案，本項保證負債估列及和解情形請詳附註廿(四)。

(五)本公司於民國 96 年 1 月 10 日接獲前(民國 93 年度)Global Solutions Holdings Ltd. 轉投資公司 New Star Digital 之借款銀行 KOREA EXCHANG BANK 來函，要求本公司負擔對 New Star Digital 之背書保證責任計美金 10,000 仟元。截至 106 年 9 月 30 日止本公司目前尚未接獲相關求償之法律文件，故暫時尚未具實際負擔或給付保證責任之風險。

(六)關於本公司侵害東芝股份有限公司光碟產品專利權案，本項訴訟損失估列及和解情形詳附註廿(三)。

(七)截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司對外提供融資保證之餘額分別為 2,045,904 仟元、2,067,379 仟元及 2,113,286 仟元，另詳附表二。

### 三十五、其他

(一)員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總如下：

性質別 \ 功能別	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 1,222	\$ 9,864	\$ 11,086	\$ 873	\$ 9,473	\$ 10,346
保險費用	129	1,041	1,170	152	1,016	1,168
退休金費用	61	503	564	58	512	570
其他用人福利費用	77	391	468	109	498	607
折舊費用	5,069	2,735	7,804	5,091	2,891	7,982
攤銷費用	-	8	8	-	101	101

功能別 性質別	106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 3,716	30,798	34,514	\$ 3,648	\$ 28,007	\$ 31,655
保險費用	376	3,141	3,517	479	3,003	3,482
退休金費用	181	1,544	1,725	172	1,554	1,726
其他用人福利費用	216	1,354	1,570	283	1,581	1,864
折舊費用	15,126	8,269	23,395	5,651	18,179	23,830
攤銷費用	-	33	33	-	326	326

(二) 合併公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無重大捐贈支出金額。

(三) 截至民國 106 年 9 月 30 日止，合併公司將持有子公司-浩瀚數位(股)公司股票 21,394 仟股交付信託予元大商業銀行管理運用，合併公司保留信託財產之運用決定權，並經合併公司及債權銀行主辦行同意始得處分信託財產。截至查核報告提出日止，尚未與債權銀行協議解除信託保管。

(四) 截至民國 106 年 9 月 30 日止，合併公司將持有子公司-大吉祥國際建設(股)公司股票 50,000 仟股交付信託予永豐裕資產管理(股)公司，使永豐裕資產管理(股)公司為合併公司之利益，就信託財產為管理、運用及經合併公司同意後處分信託財產。

### 三十六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
  7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
  8. 應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
  9. 從事衍生性商品交易：無。
  10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
  11. 發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，是否以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算：無。
  12. 母子公司間交易業務關係及重要交易往來情形。(附表四)
- (二)轉投資事業相關資訊。(附表五)
- (三)大陸投資資訊：無。

### 三十七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或，勞務之種類，經辨認應報導部門如下：

多媒體部門：主要產品為資料儲存及處理設備、電子零件組件及其他塑膠製品。

光電部門：主要業務為照明器材批發業、電子材料批發業及電子零組件製造業等。

其他部門：係為未達量化門檻之營運部門彙總。

(一)部門資訊之衡量：

合併公司主要營運決策者根據稅前損益評估營運部門之績效，並採與合併財務報表中稅前損益一致之方式衡量。

(二)部門損益、資產與負債之資訊：

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 27,608	\$ 67,350	\$ -	\$ -	\$ 94,958
部門間收入	295	49	( 81)	( 263)	-
收入合計	\$ 27,903	\$ 67,399	\$ ( 81)	\$ ( 263)	\$ 94,958
利息收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
折舊與攤銷	7,277	410	125	-	7,812
利息費用	5,998	-	-	-	5,998
部門(虧損)利益	\$ ( 5,767)	\$ ( 1,080)	\$ ( 674)	\$ 2,606	\$ ( 4,915)

民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 13,995	\$ 66,154	\$ -	\$ -	\$ 80,149
部門間收入	294	7	-	( 301)	-
收入合計	\$ 14,289	\$ 66,161	\$ -	\$ ( 301)	\$ 80,149
利息收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
折舊與攤銷	7,182	776	125	-	8,083
利息費用	6,109	-	-	-	6,109
處分不動產、廠房及設備利益	-	-	-	-	-
部門(虧損)利益	\$ ( 18,696)	\$ ( 5,469)	\$ ( 2,166)	\$ 9,888	\$ ( 16,443)

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 80,561	\$ 211,135	\$ 305	\$ -	\$ 292,001
部門間收入	883	72	-	( 955)	-
收入合計	\$ 81,444	\$ 211,207	\$ 305	\$ ( 955)	\$ 292,001
利息收入	\$ 1	\$ 3	\$ 1	\$ -	\$ 5
折舊與攤銷	21,749	1,304	375	-	23,428
利息費用	17,886	-	-	-	17,886
處分不動產、廠房及設備利益	842	-	-	-	842
部門利益(虧損)	\$ 27,635	\$ ( 775)	\$ ( 1,457)	\$ 7,134	\$ 32,537

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 23,126	\$ 223,859	\$ 82	\$ -	\$ 247,067
部門間收入	294	22	-	( 316 )	-
收入合計	\$ 23,420	\$ 223,881	\$ 82	\$ ( 316 )	\$ 247,067
利息收入	\$ 2	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ 7
折舊與攤銷	21,385	2,395	376	-	24,156
利息費用	18,246	-	-	-	18,246
處分不動產、廠房及設備利益	1	-	-	-	1
部門(虧損)利益	\$ ( 61,783 )	\$ ( 12,469 )	\$ ( 5,366 )	\$ 28,536	\$ ( 51,082 )

106.9.30

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
採用權益法之投資	\$ 660,731	\$ -	\$ 13,815	\$ ( 674,546 )	\$ -
非流動資產資本支出	1,507	369	-	-	1,876
部門資產	\$ 2,223,579	\$ 143,462	\$ 495,713	\$ ( 738,367 )	\$ 2,124,387
部門負債	\$ 1,371,750	\$ 91,424	\$ 491	\$ ( 63,756 )	\$ 1,399,909

105.9.30

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
採用權益法之投資	\$ 659,963	\$ -	\$ 10,617	\$ ( 670,580 )	\$ -
非流動資產資本支出	3,332	174	-	-	3,506
部門資產	\$ 2,240,113	\$ 165,530	\$ 493,569	\$ ( 740,418 )	\$ 2,158,794
部門負債	\$ 1,438,083	\$ 125,540	\$ 574	\$ ( 69,653 )	\$ 1,494,544

附表一

資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與 對象	往來 項目 (註2)	是否 為關 係人	本期最 高金額 (註3)	期末 餘額 (註8)	實際動 支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務往來 金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對 象資金貸與 限額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
1	華訊創業 投資(股) 公司	吉祥全球 實業(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	3,150	1,500	1,500	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	股票	6,447	7,056	7,056	註7
1	華訊創業 投資(股) 公司	大友國際 光電(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	3,000	1,500	1,500	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	7,056	7,056	註7
2	浩瀚數位 (股)公司	大友國際 光電(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	22,700	21,000	21,000	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	88,577	118,103	註7
3	浩瀚數位 (股)公司	吉祥全球 實業(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	41,120	39,020	39,020	-	業務往來	39,020	不適用	-	無	-	88,577	118,103	註7

註1：編號欄之說明如下：1. 發行人填0。 2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法，其中子公司-浩瀚貸與個別對象及總限額分別為30%及40%，子公司華訊對個別對象之貸與及總限額皆為40%。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。



附表二

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註2)										
0	吉祥全球實業 股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	1	5,009,157 (註7)	1,185,781	1,172,653	1,172,653	-	210.69%	8,348,595 (註7)	是	否	否
0	吉祥全球實業 股份有限公司	Mediacopy Teaxs, Inc.	3	5,009,157 (註7&8)	32,672	30,876	30,876	-	5.55%	8,348,595 (註7)	否	否	否
0	吉祥全球實業 股份有限公司	New Star Digital Inc.	1	5,009,157 (註7)	859,009	842,375	842,375	-	151.35%	8,348,595 (註7)	否	否	否

註1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接與持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方式。

註4：當年度為他人背書保證之最高限額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：本公司於民國102年4月25日經董事會同意修訂本公司「背書保證作業辦法」並於民國102年6月11日經股東會同意，對外背書保證之餘額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之1,500%為限；對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之900%為限。

註8：直接持有普通股股權超過50%之子公司轉投資公司之再投資公司。

註9：直接持有普通股股權超過50%之轉投資公司。

註10：本公司於民國106年9月30日背書保證總額為2,045,904仟元。

附表三

期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元/股

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	有價證券發行人 與本公司之關係 (註2)	帳列科目	期 末			備 註 (註4)		
					股數/單位	帳面金額 (註3)	比 率	市 價	提供擔保 股 數	質借金額
吉祥全球實業股份有限公司	未上市股票	建邦創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	944,488	-	5.33%	- (註8)	944,488 (註6)	7,200 (註6)
華訊投資創業股份有限公司	未上市股票	建邦創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-流動	531,274	-	3.00%	- (註8)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	聯太創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-流動	41,378	227	7.42%	14.52元/股 (註5)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Aetax Technology Incorporated	無	以成本衡量之金融資產-非流動	468,750	-	1.23%	- (註7)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Integrated Memory Incorporated	無	以成本衡量之金融資產-非流動	100,000	-	1.15%	- (註7)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	BroadRiver Communicatuons Inc.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	142,045	-	1.40%	- (註7)	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則39號「金融資產：認知與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後即扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：以被投資公司之自結報表列示。

註6：本公司持有建邦創業投資股份有限公司944仟股因資金需求設定質權予主要管理階層。

註7：已無法取得財務報表。

註8：建邦創業投資(股)公司經104年9月29日股東臨時會決議通過自104年10月1日起解散，申請解散登記乙案經104年10月7日府產業商字第10488817200號函核准在案，現正辦理清算中。

## 附表四

## 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣/仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	其他應付款	39,023	註 4	1.837
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	其他收入	89	註 4	0.030
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	租金支出	26	註 4	0.009
0	吉祥全球實業(股)公司	華訊創業投資(股)公司	1	其他應付款	1,500	註 4	0.071
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應付款	52	註 4	0.002
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	租賃收入	857	註 4	0.293
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入	901	註 4	0.309
2	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	租金收入	257	註 4	0.088
3	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	銷貨收入	72	註 4	0.025
3	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	其他應付款	21,619	註 4	1.018
3	大友國際光電(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	3	其他應付款	60	註 4	0.003
3	大友國際光電(股)公司	華訊創業投資(股)公司	3	其他應付款	1,500	註 4	0.071

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。 2. 子公司對母公司。 3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間銷貨之交易條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

附表五

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			持股比例乘以被投資公司期末淨值	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數/單位	比率	帳面金額				
吉祥全球實業股份有限公司	華訊創業投資股份有限公司	台灣	一般投資	159,952	159,952	15,995	99.97%	17,568	17,568 (註5)	(920)	(920)	
吉祥全球實業股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	台灣	國際貿易	1,305,458	1,305,458	90,644	49.48%	146,105	146,105	(10,377)	(5,135)	
吉祥全球實業股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	49,500	49,500	4,950	43.81%	22,795	22,795	(775)	(340)	
吉祥全球實業股份有限公司	大吉祥國際建設股份有限公司	台灣	房地產投資	500,000	500,000	50,000	99.30%	474,263	474,263	(537)	(533)	
華訊創業投資股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	30,000	30,000	3,000	26.55%	13,815	13,815	(775)	(206)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法定規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得緊揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司在轉投資情形依序填寫，並於備註欄著名個被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫個被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，於得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本公司持有華訊創業投資股份有限公司股票 15,995 仟股及大友國際光電股份有限公司 4,950 仟股，因訴訟和解提供保證設定質權予東芝公司之指定人。

註4：本公司持有浩瀚數位股份有限公司股票 46,250 仟股提供質押作為台北富邦銀行借款之擔保、19,000 仟股質押給主要管理階層、4,000 仟股設定質權予華訊創業投資股份有限公司及 21,394 仟股信託給元大商業銀行。

註5：已減遞延貸項 66 仟元。